販売用資料｜2019.11

三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）／（安定成長型）

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

▌投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MUFG
三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第33号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

▌設定・運用は

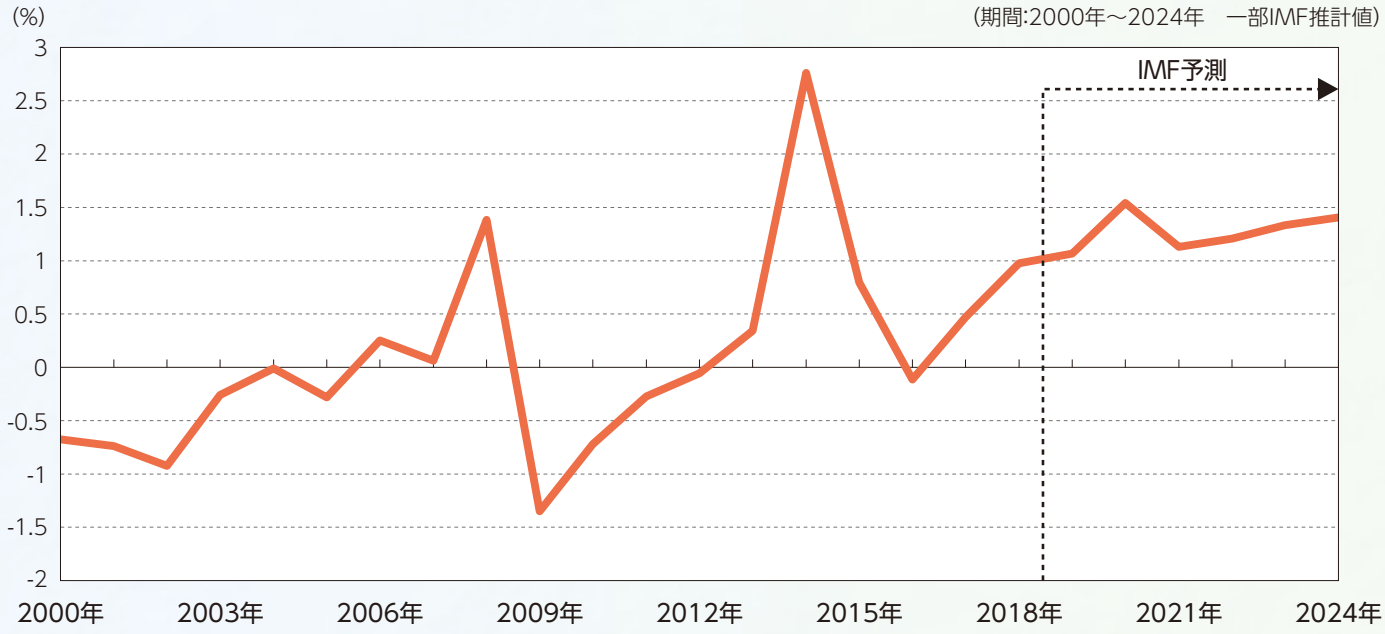
MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

預貯金だけで安心と思っていませんか？

日本のインフレ率の推移



(出所)IMF World Economic Outlook Database April 2019のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

インフレ率2%が続くと仮定すると…

現在	5年後…	5年後	さらに5年後…	10年後
300万円	毎年2%物価上昇	331.2万円	毎年2%物価上昇	365.7万円
300万円	定期預金(年利0.1%)	301.5万円	定期預金(年利0.1%)	303万円

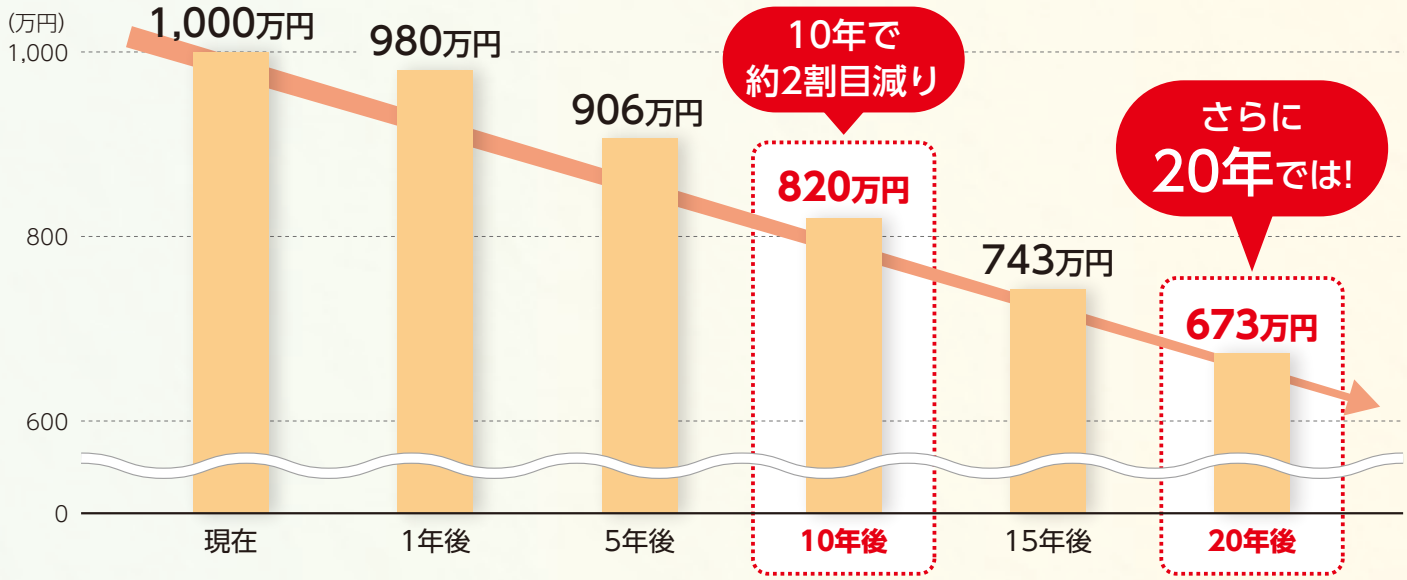
※定期預金は金利0.1%の単利型で計算し、税金等は考慮していません。

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

インフレから資産を守るためには…

インフレにより、資産価値は徐々に目減りしてしまいます。

2%のインフレが続いた場合 ― お金の実質的な価値は低下



資産を「守る」ために運用を始めませんか

資産運用が大切なのはわかるけど…

- 何に投資すればよいのかわからない
- 忙しくて時間がない
- 安心して長期保有できる商品は
- 自分にあった投資がわからない
- 多くの資産に投資したい
- 誰に相談してよいかわからない

どのようなサービス・商品がよいのか?

「ラップ型投信」で、その悩み解決しませんか？

複数の資産に分散投資

資産運用のプロにおまかせ

中長期の資産運用をサポート

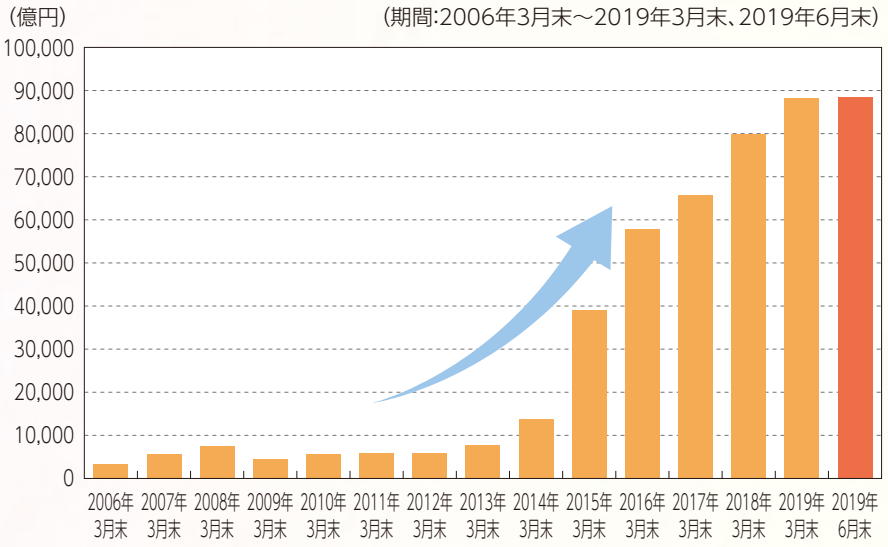
ラップ口座が注目されています

「ラップ口座」とは

信託銀行や証券会社などの金融機関がお客さまと投資一任契約等を締結し、資産運用・管理などの金融サービスを提供することをいいます。

資産運用のプロがお客さまの投資方針やリスク許容度に応じ、オーダーメイドでポートフォリオを構築し、中長期の資産運用をサポートするという仕組みが支持を集め、ラップ口座の残高は拡大傾向にあります。

ラップ口座の残高推移



(出所)日本投資顧問業協会の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
(2016年6月末より「ラップ業務」の合計金額)

ラップ型投信でラップサービスを手軽に活用

- 値動きの異なる複数の資産に直接または間接的に分散投資を行うファンドのうち、定期または適宜のタイミングで資産配分の見直しを行うなど、ラップ口座のような機能も持つ「ラップ型投信(ファンド)」も増えてきています。
- 当ファンドは、以下の3つの特色により、ラップ口座のようなサービスをお客さまにご提供するファンドです。

三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)／(安定成長型)〈愛称:ファーストラップ(ちょうわ)〉

1 多種多様な資産への分散投資

2 三菱UFJ信託銀行の運用ノウハウの活用

3 運用目的に合わせた2種類のファンド

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界各国の多種多様な投資対象に分散投資を行うことで、安定的な運用をめざします。

- 投資信託証券への投資を通じて、国内、先進国の株式・債券といった伝統的資産（以下、「伝統4資産」といいます）だけでなく、新興国株式・債券、ハイイールド債券、さらに不動産投資信託証券や商品（コモディティ）等のオルタナティブ資産※1といった様々な資産へ分散投資を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。
- また、リスクを抑え、市場動向に左右されずに安定的な収益の獲得をめざすため、投資信託証券への投資を通じ、ヘッジファンド※2をポートフォリオの一部に組み入れます。

※1 「オルタナティブ」とは「～の代わりに、代替」と訳され、投資の世界で「オルタナティブ資産」というと、株式や債券とは異なる値動きが想定される投資対象資産もしくは運用手法のことをいいます。こうした値動きの異なる資産を株式や債券と組み合わせることで分散投資の効果をねらいます。

※2 「ヘッジファンド」とは、裁定取引や先物取引といったデリバティブ等の活用により、市場動向に左右されないリターンの獲得をめざすファンドのことをいいます。投資対象は、株式、債券、為替、商品など多岐にわたります。

2 各資産への投資割合や投資対象ファンドについては、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、適宜見直しを行います。

- 各資産への投資割合や、組み入れる投資信託証券等について、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三菱UFJ信託銀行からの投資助言を受け、同社の年金運用戦略（リスク・マネージド・バランス戦略）を用いて運用します。
- リスク・マネージド・バランス戦略は、伝統4資産バランスの運用メリットに加え、より広範な投資対象・運用戦略・ファンドの取捨選択やポートフォリオ管理をもって運用目標の達成をめざします。

※各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

3 お客さまの運用目的やご資金のニーズにあわせ、2種類のバランスファンドからお選びいただけます。

安 定 型	安定性を重視
安定成長型	安定性と収益性のバランスを重視

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

特色 1

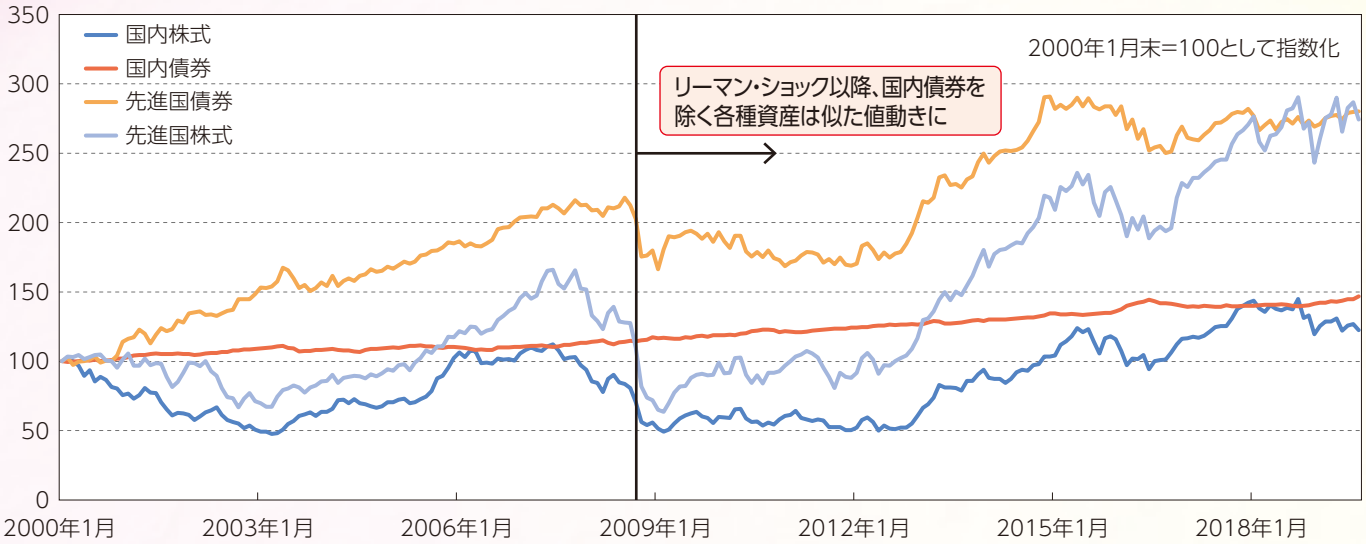
多種多様な投資対象への分散投資
～変化する分散効果～

分散効果が期待されるバランス運用。しかし、従来の手法では分散効果が低下する局面も

- 従来のバランスファンドにおいては、ポートフォリオ管理が容易で透明性の高い伝統4資産を投資対象として分散投資を行っていたものの、リーマン・ショック以降、国内債券を除く各種資産の値動きは似通う局面もでてきました。

伝統4資産の推移（円ベース）

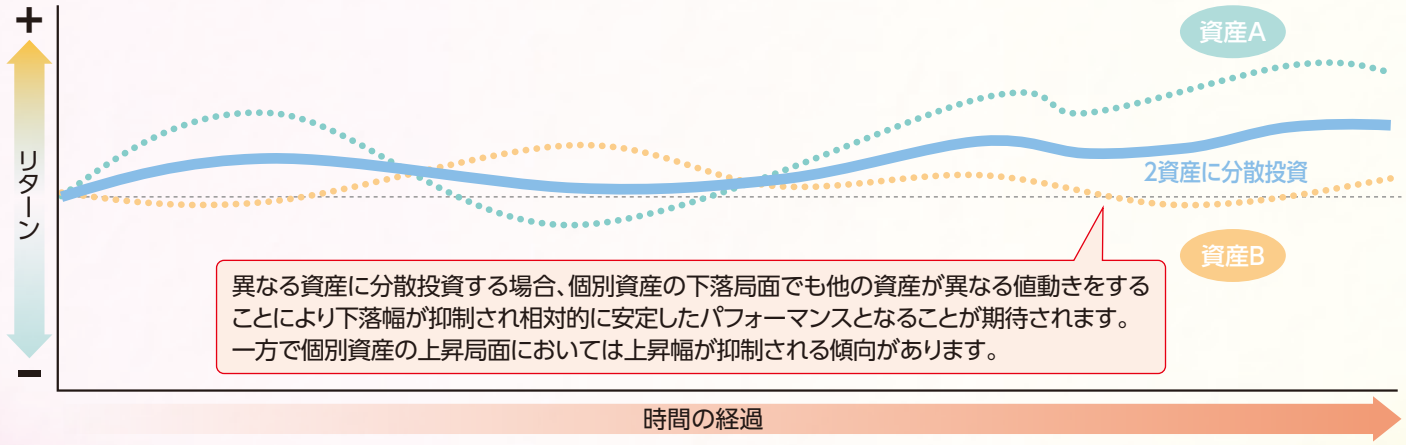
（期間:2000年1月末～2019年8月末）



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

めざしたい分散投資

- 従来の伝統4資産による分散効果が低下する局面もあるなか、分散効果を高めるためには、異なる値動きとなることが期待される資産に投資を行う必要があります。
- 当ファンドはより高度な分散効果を追求するため、伝統4資産のみならず、多種多様な投資対象へ分散投資を行うことで、安定的な運用をめざします。



・上記はイメージです。

○上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9をご覧ください。
○計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

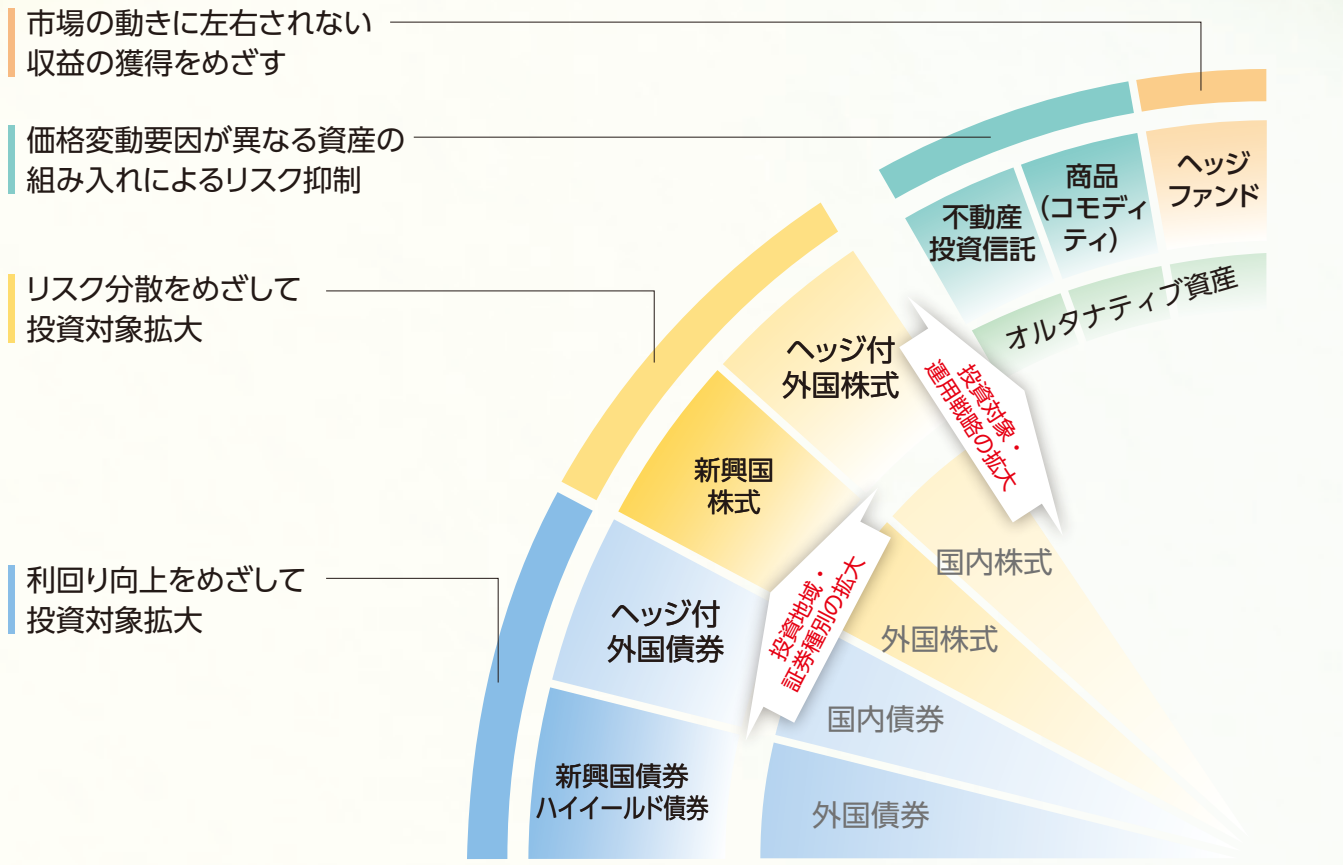
特色 1

多種多様な投資対象への分散投資
～投資対象拡大の狙い～

当ファンドがめざす運用スタイル

● 現在は、金融市場・投資技術の発展により、多様な収益機会が存在します。伝統4資産だけでなく、新しい運用対象・運用戦略にも分散投資を行うことで、より安定したパフォーマンスの実現を追求します。

当ファンドの投資対象イメージ



• 上記はイメージであり、上記の投資対象のすべてに投資を行うことを保証するものではありません。また、投資対象は将来変更される可能性があります。

ヘッジ付外国株式・債券とは?

国内だけでなく、経済成長率・金利水準等の異なる世界各国の株式・債券へ為替ヘッジを行いつつ投資を行うことで、為替変動リスクの低減をめざしながら、リスクの分散・利回り向上を図ります。

オルタナティブ資産とは?

株式や債券とは異なる値動きが想定される投資対象資産もしくは運用手法のこと。当ファンドでは不動産投資信託のほか、コモディティやヘッジファンドにも投資を行います。

【不動産投資信託】	不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。
【コモディティ】	商品先物取引所などで取引される「商品」のこと。原油やガスなどのエネルギー、金・銀などの貴金属、銅・アルミといった工業用金属などのことを指します。商品市況は、世界市場における各商品の需給、天候、為替レート、生産量、金利、経済動向など様々な要因により変動します。
【ヘッジファンド】	裁定取引や先物取引といったデリバティブ等の活用により、市場動向に左右されないリターンの獲得をめざすファンドのことをいいます。投資対象は、株式、債券、為替、商品など多岐にわたります。ヘッジファンドは株式や債券等の個別資産とは異なる値動きをするため、それらの資産と組み合わせることで分散効果が期待されます。

特色2 〉三菱UFJ信託銀行の運用ノウハウを活用

運用のプロセス

● 各資産への投資割合や、組み入れる投資信託証券等について、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三菱UFJ信託銀行からの投資助言を受け、同社の年金運用戦略（リスク・マネージド・バランス戦略）を用いて運用します。

三菱UFJ国際投信株式会社

投資助言を受領
三菱UFJ信託銀行株式会社より、投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率の助言を受領

投資比率の調整
組入投資信託証券の投資比率を調整

投資助言

三菱UFJ信託銀行株式会社

中長期的な相場見通しの策定
長期的な市場構造の把握と、中期投資環境シナリオを融合し、中長期的な相場見通しを策定

新たな投資対象の発掘
分散効果を高めるための、新たな資産・運用手法を発掘

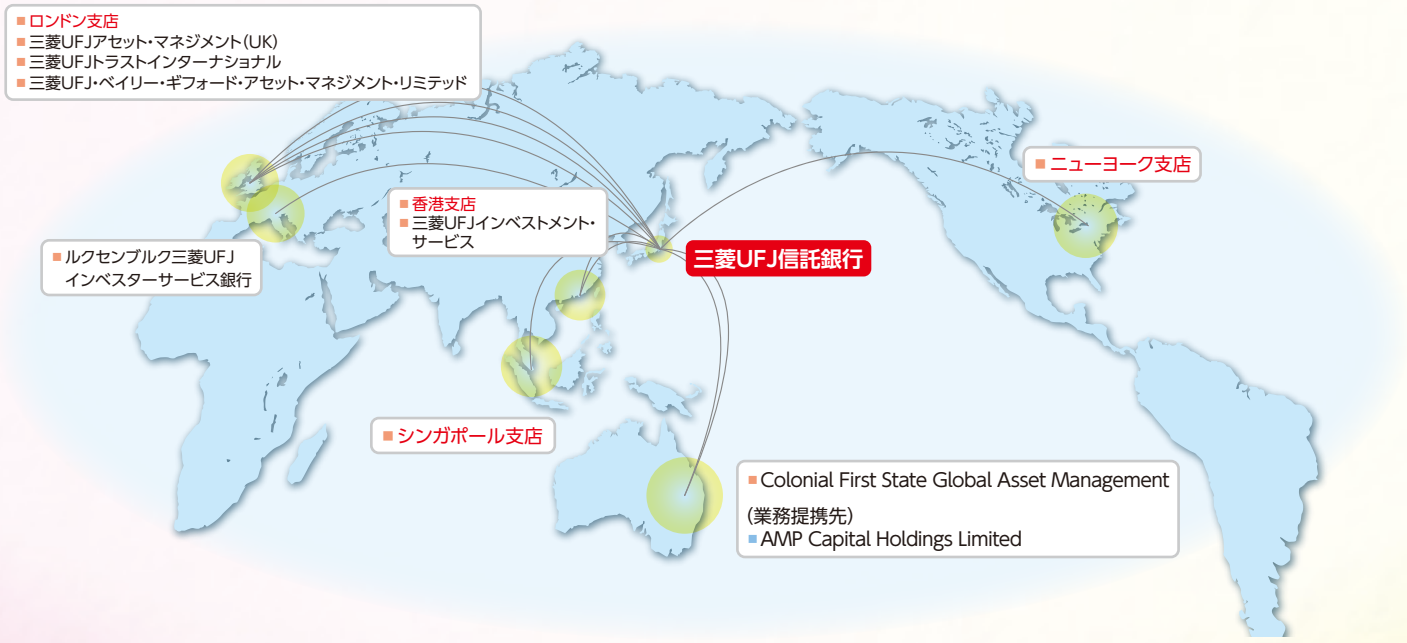
資産クラスへの投資割合策定
1年程度の投資環境シナリオを加味して、より相場動向を踏まえ、資産クラスへの投資割合を策定

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率の策定
各ファンドごとのリスク水準に合わせ、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率を策定

- 各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。
- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

三菱UFJ信託銀行のグローバルネットワーク

● 三菱UFJ信託銀行のグローバルネットワークを活用し、優れた投資信託や新たな投資対象資産、運用手法を発掘します。



- 上記は三菱UFJ信託銀行のグローバルネットワークをご紹介するために、主な海外支店・提携先等を掲示しているものであり、上記の全ての拠点が当ファンドの運用に関わるとは限りません。
- 2019年8月末現在

特色3 運用目的に合わせた2種類のファンド

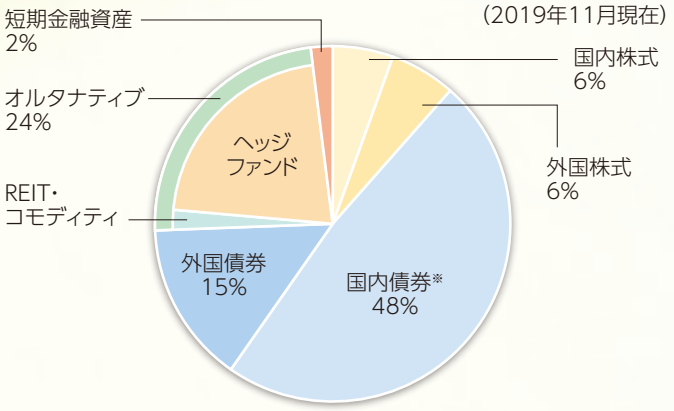
2つのファンドの投資割合のイメージ

運用目的に合わせて選べる2種類のファンド

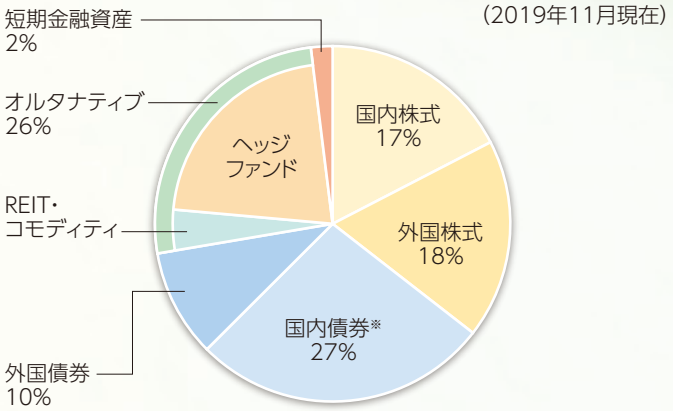
安 定 型 安定性を重視

安定成長型 安定性と収益性のバランスを重視

投資割合のイメージ



投資割合のイメージ



※国内債券には、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る「ヘッジ付外国債券」を含めています。
- 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 上記はイメージであり、実際の投資割合とは異なる場合があります。また、資産クラスが変更される場合や投資割合が大きく変更される場合があります。

ファンドの組入投資信託証券一覧

(2019年11月2日現在)

資産クラス		組入投資信託証券
国内株式		TOPIXマザーファンド
		JPX日経400インデックスマザーファンド
		好配当日本株マザーファンド
		日本株オープン「35」マザーファンド
		日本・小型株・ファンド・マザーファンド
		日本株式最小分散インデックスマザーファンド
		ジャパン・アクティブ・マザーファンド
		JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
外国株式		外国株式インデックスマザーファンド*
		好配当海外株マザーファンド*
		先進国株式最小分散インデックスマザーファンド*
		先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド*
		AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド*
		グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡ*
国内債券※		日本債券インデックスマザーファンド
		三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド
	ヘッジ付外国債券	先進国高格付国債マザーファンド
		ショートデュレーション円インカムマザーファンド
		ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド*
		フランス国債7-10年ラダーマザーファンド*
		AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド*
外国債券		外国債券インデックスマザーファンド*
		新興国債券インデックスマザーファンド*
		グローバル社債マザーファンド*
オルタナティブ	REIT	東証REIT指数マザーファンド
		MUAM G−REITマザーファンド
	コモディティ	コモディティインデックスマザーファンド
	ヘッジファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
		ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション
		MUIジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド*
		MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド*
		MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド*
		MUIジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド*

- 上記は組入投資信託証券の一覧であり、今後変更となる場合があります。

*私募投資信託を通じて組入を行います。

為替対応方針等

為替対応方針

◉ 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ●為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ●組入投資信託証券によっては、実質的な組入外貨建資産について為替ヘッジを行う場合があります。
- ■投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ■ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。

・為替ヘッジ(為替取引)を行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコスト(為替取引によるコスト)がかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコスト(為替取引によるコスト)となる場合があります。

分配方針

◉ 年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ●分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

本資料で使用している指数について

■**【国内株式】東証株価指数(TOPIX)**

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■**【先進国株式】MSCI コクサイ インデックス**

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■**【国内債券】NOMURA-BPI総合**

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

■**【先進国債券】FTSE世界国債インデックス(除く日本)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。また、不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減により変動し、コモディティの価格は需給関係や為替、金利の変化等により変動し、デリバティブ取引の価格は金利変動、株価変動、為替変動等により変動します。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは運用者の運用能力に大きく依存するため、市場動向に関わらず損失が発生する場合があります。そのため、ファンドはそれらの影響を受け組入投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
なお、投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド－クラスＢ・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券や上場投資信託証券（ETF）は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

愛称：**ファーストラップ（ちょうわ）**

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。　※三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時

購入単位
分配金再投資コース（累積投資コース）：10万円以上1円単位
インターネットバンキングでご購入の場合、1万円以上1円単位となります。
購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。

購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
1口以上1口単位

換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

信託期間
2025年2月5日まで（2015年2月20日設定）

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年2月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず定期的に受取る場合には、別途「定期引出契約」をお申込みいただきます。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）×2.2%（税抜 2%）で得た額 ■スイッチングの場合 ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.43%（税抜 年率1.3%）をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0%～0.19%（税込）程度* *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.82%程度です。 ■実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して年率1.43%～1.62%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2019年11月2日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれていることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 ※上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・投資対象とする投資信託証券の購入・換金に伴う信託財産留保額 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
お客さま専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間／営業日の9:00～17:00）
●ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。　●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。　●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。　●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。　●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。